

# 機械受注統計調査報告

平成17年6月実績



平成17年8月

内閣府経済社会総合研究所  
景気統計部

## 目 次

平成17年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は内閣総理大臣の指定した主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

## 1. 平成17年6月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17年5月前月比12.9%減の後、6月は同10.7%増となった。

需要者別にみると、民需は、5月前月比6.6%減の後、6月は同11.7%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5月前月比6.7%減の後、6月は同11.1%増となった。内訳をみると製造業が同14.9%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同8.0%増であった。

一方、官公需は、5月前月比12.9%減の後、6月は防衛庁、国家公務等が増加したものの、地方公務、「その他官公需」が減少したことから、同1.6%減となった。

また、外需は、5月前月比21.2%減の後、6月は船舶、工作機械等で減少したものの、産業機械、原動機等で増加したことから、同12.3%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5月前月比12.9%減の後、6月は道路車両、工作機械等が増加したものの、産業機械、重電機等で減少したことから、同3.9%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、17年1～3月6.6%減の後、4～6月は6.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3月1.6%減の後、4～6月は3.8%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3月0.8%増の後、4～6月には非製造業（船舶・電力を除く）で減少したものの、製造業で増加したことから、0.8%増となった。

また、官公需は、1～3月2.0%減の後、4～6月には防衛庁、国家公務等が増加したものの、「その他官公需」、運輸業等で減少したことから、0.2%減となった。

一方、外需は、1～3月20.7%減の後、4～6月には原動機、重電機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、13.9%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3月9.2%減の後、4～6月には道路車両、航空機等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、22.5%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

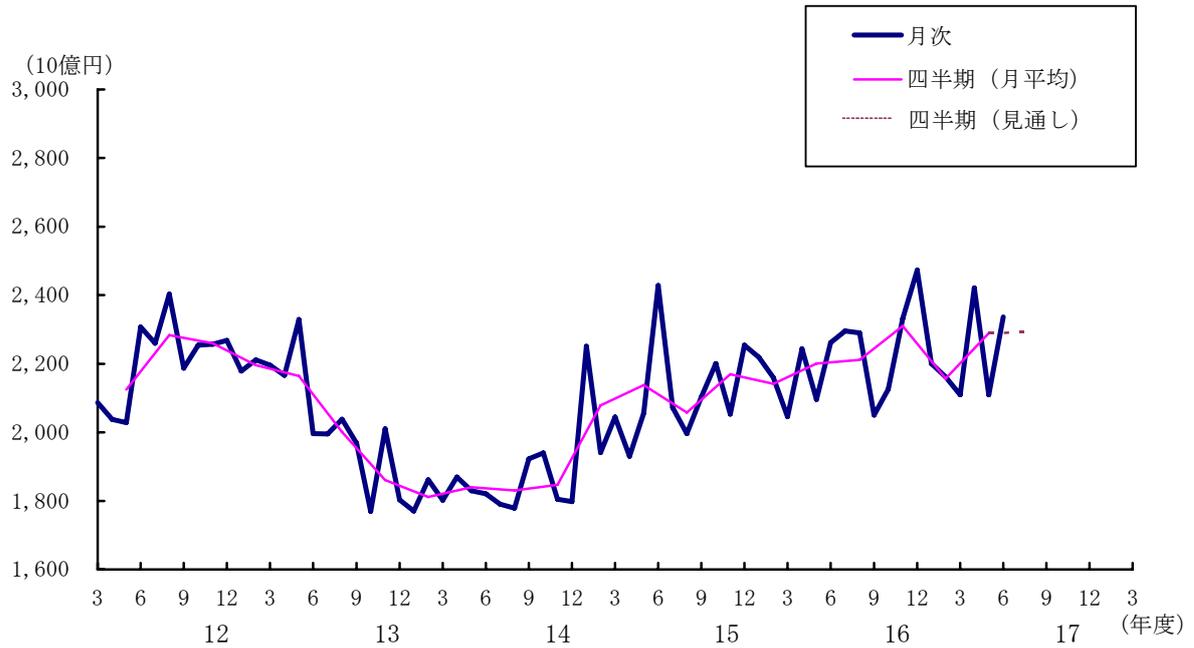
(単位：億円，%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 3月	4月	5月	6月
受注総額	66,359 ( 0.5) [ 5.7]	69,311 ( 4.4) [ 7.2]	64,714 ( -6.6) [ 1.0]	68,677 ( 6.1) [ 4.3]	21,095 ( -2.4) [ 2.3]	24,216 ( 14.8) [ 8.3]	21,098 ( -12.9) [ 0.9]	23,364 ( 10.7) [ 3.5]
民 需	31,262 ( -3.6) [ 4.6]	32,574 ( 4.2) [ 1.3]	32,068 ( -1.6) [ 8.9]	33,296 ( 3.8) [ 3.1]	10,540 ( -5.8) [ 12.5]	11,183 ( 6.1) [ 2.7]	10,445 ( -6.6) [ 0.4]	11,668 ( 11.7) [ 5.6]
〃 (船舶・電力を除く)	28,258 ( -5.4) [ 3.8]	29,856 ( 5.7) [ 1.1]	30,088 ( 0.8) [ 9.4]	30,318 ( 0.8) [ 2.0]	10,311 ( 1.9) [ 13.2]	10,207 ( -1.0) [ 2.5]	9,525 ( -6.7) [ -2.7]	10,585 ( 11.1) [ 5.4]
製 造 業	12,101 ( -10.3) [ 9.3]	12,741 ( 5.3) [ 6.9]	12,846 ( 0.8) [ 10.5]	13,811 ( 7.5) [ 2.8]	4,463 ( 2.1) [ 16.1]	5,105 ( 14.4) [ 4.4]	4,051 ( -20.6) [ -6.1]	4,654 ( 14.9) [ 9.3]
非製造業 (船舶・電力を 除く)	16,124 ( -3.3) [ 0.0]	17,174 ( 6.5) [ -2.5]	17,232 ( 0.3) [ 8.6]	16,910 ( -1.9) [ 1.7]	5,841 ( 1.3) [ 10.7]	5,437 ( -6.9) [ 1.3]	5,517 ( 1.5) [ 0.8]	5,956 ( 8.0) [ 2.7]
官 公 需	8,125 ( 4.8) [ -1.0]	7,559 ( -7.0) [ -2.8]	7,405 ( -2.0) [ -15.8]	7,391 ( -0.2) [ -5.9]	2,721 ( 4.0) [ -11.3]	2,709 ( -0.4) [ 2.0]	2,360 ( -12.9) [ -1.3]	2,321 ( -1.6) [ -16.0]
外 需	23,027 ( 2.2) [ 11.1]	27,078 ( 17.6) [ 22.1]	21,479 ( -20.7) [ 2.8]	24,461 ( 13.9) [ 9.0]	6,969 ( 2.9) [ 1.1]	9,150 ( 31.3) [ 18.1]	7,212 ( -21.2) [ 2.3]	8,099 ( 12.3) [ 6.8]
代 理 店	3,199 ( -5.4) [ -2.7]	3,064 ( -4.2) [ -10.8]	2,783 ( -9.2) [ -18.2]	3,408 ( 22.5) [ -0.1]	937 ( -2.7) [ -17.1]	1,259 ( 34.3) [ 7.9]	1,096 ( -12.9) [ -0.2]	1,053 ( -3.9) [ -6.6]

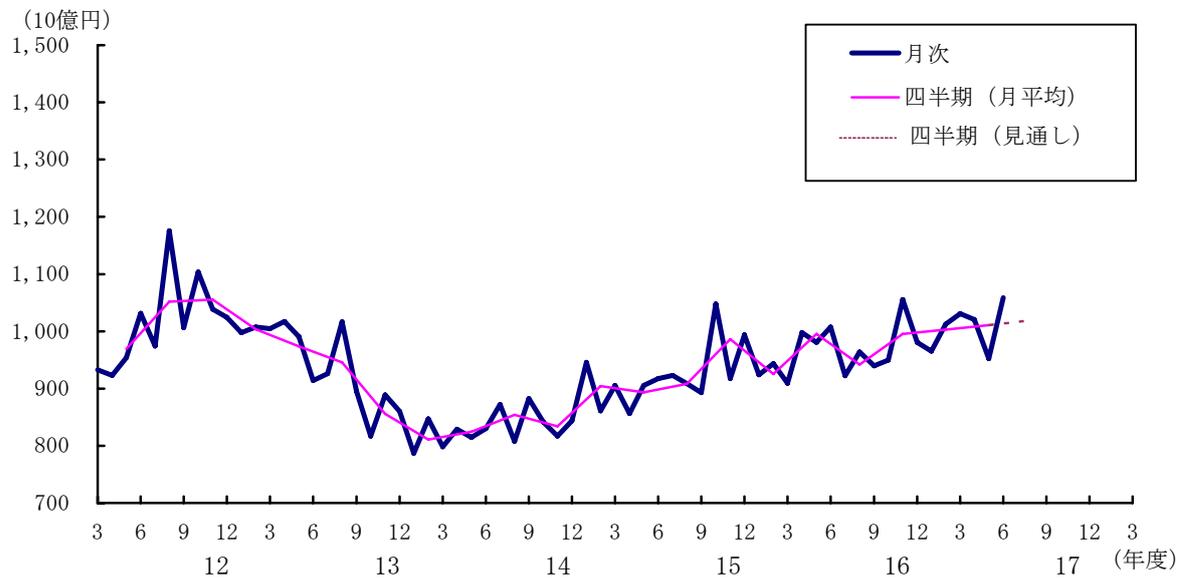
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の17年7～9月は「見通し調査（17年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 20.6%減の後、6月は14.9%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、「その他輸送機械工業」（323.4%増）、紙・パルプ工業（264.0%増）、非鉄金属（135.9%増）、石油・石炭製品工業（77.0%増）等の7業種で、鉄鋼業（43.2%減）、精密機械（35.1%減）、化学工業（10.1%減）、金属製品（4.4%減）、一般機械（3.4%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 0.6%増の後、6月は9.6%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、電力業（60.1%増）、金融・保険業（21.5%増）、通信業（21.0%増）等の5業種で、運輸業（37.8%減）、鉱業（22.9%減）等の3業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 0.8%増の後、4～6月には7.5%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、鉄鋼業（77.8%増）、非鉄金属（74.5%増）、精密機械（38.3%増）、「その他輸送機械工業」（31.8%増）、紙・パルプ工業（26.6%増）、繊維工業（23.0%増）、化学工業（21.2%増）等の12業種で、一般機械（7.2%減）、石油・石炭製品工業（0.0%減）等の3業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 0.4%減の後、4～6月は0.7%増となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、建設業（14.0%増）、電力業（12.3%増）、金融・保険業（7.0%増）等の4業種で、鉱業（37.2%減）、農林漁業（9.3%減）、運輸業（7.2%減）等の4業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は2兆7,228億円（前月比22.6%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,959億円（同13.0%増）となり、受注残高は20兆9,030億円（同1.0%減）となった。この結果、手持月数は8.7か月となり、前月差で1.2か月減少した。

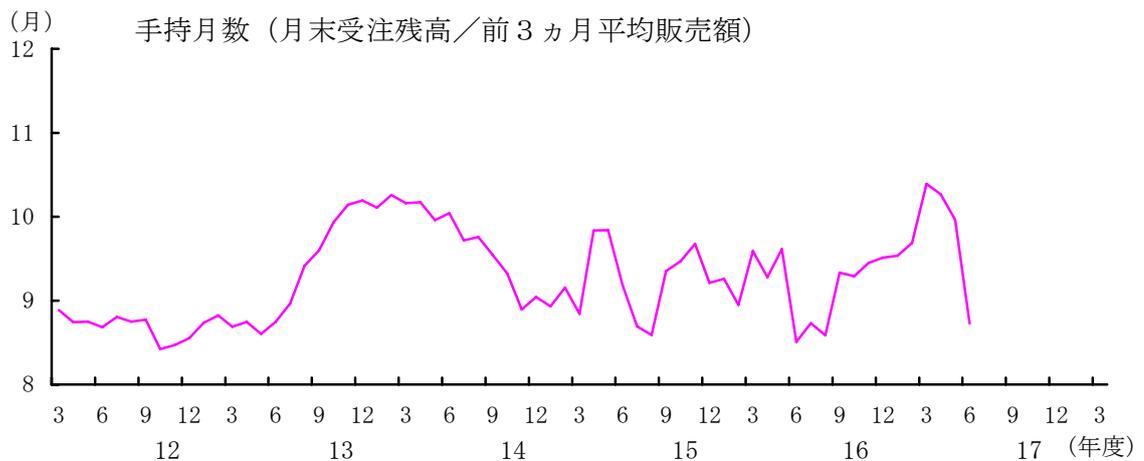
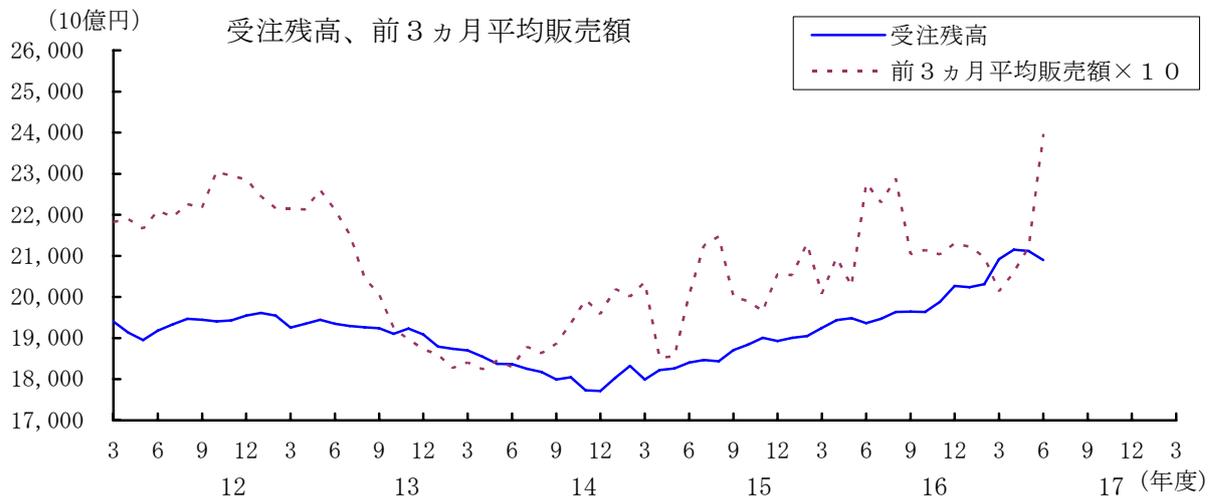
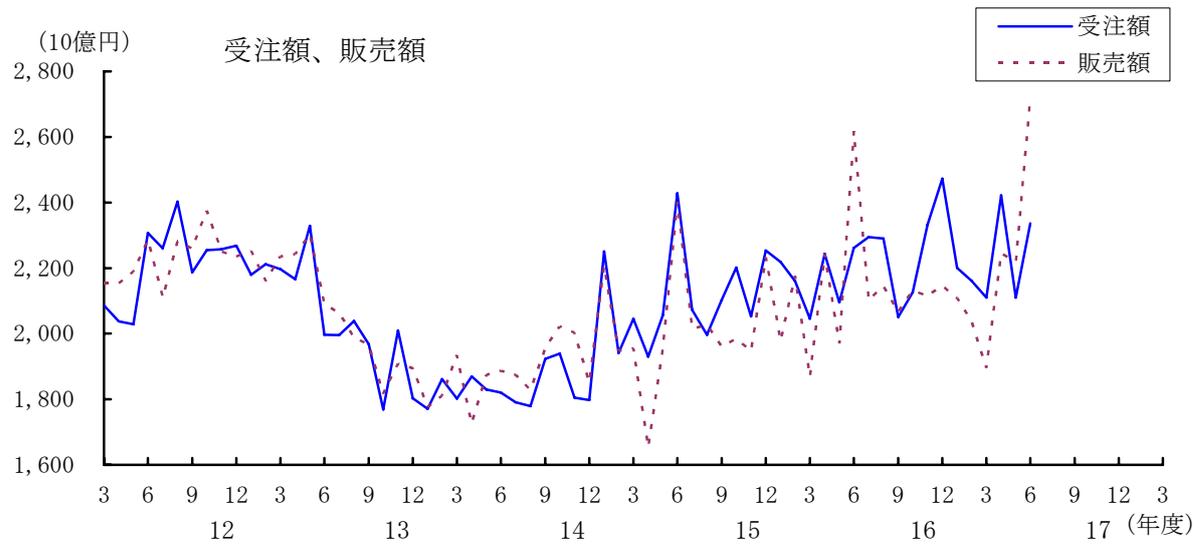
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 3月	4月	5月	6月
I 製造業計	-10.3	5.3	0.8	7.5	2.1	14.4	-20.6	14.9
1 繊維工業	2.3	-12.3	-1.9	23.0	19.2	-13.2	43.3	-1.1
2 紙・パルプ工業	-7.6	-8.4	25.3	26.6	13.3	-31.5	-18.2	264.0
3 化学工業	-28.6	18.3	-5.9	21.2	-9.0	76.9	-45.7	-10.1
4 石油・石炭製品工業	14.5	46.9	-32.7	-0.0	28.6	-48.3	22.6	77.0
5 窯業・土石	-0.9	-9.8	21.9	12.2	44.2	-15.7	-13.2	43.7
6 鉄鋼業	-49.4	24.9	-12.8	77.8	15.2	51.2	36.5	-43.2
7 非鉄金属	10.3	-18.2	-28.5	74.5	-3.1	16.8	12.0	135.9
8 金属製品	-1.3	15.2	-12.7	2.0	-1.2	3.1	-6.9	-4.4
9 一般機械	-3.3	1.5	1.5	-7.2	-2.7	-14.1	13.3	-3.4
10 電気機械	-14.0	6.9	1.0	6.3	20.8	-7.1	-17.0	32.7
11 自動車工業	4.4	15.7	5.7	1.9	1.7	17.6	-26.1	10.5
12 造船業	-19.9	24.7	-12.3	4.5	-7.3	88.9	-50.1	-2.3
13 その他輸送機械工業	-7.1	-4.3	26.9	31.8	10.8	21.7	-49.2	323.4
14 精密機械	-14.9	8.8	11.4	38.3	11.8	31.1	15.4	-35.1
15 「その他製造業」	-2.9	-4.9	4.2	-2.9	-17.5	19.3	-17.3	-2.9
II 非製造業計	0.0	2.9	-0.4	0.7	-5.3	-1.7	0.6	9.6
16 農林漁業	-8.4	-7.8	29.1	-9.3	-3.5	8.5	-14.0	1.4
17 鉱業	41.6	15.9	-22.2	-37.2	66.5	-48.0	4.4	-22.9
18 建設業	-16.9	1.8	-0.5	14.0	-1.4	7.6	-0.3	10.7
19 電力業	12.2	-6.0	-4.8	12.3	-30.0	27.2	-22.0	60.1
20 運輸業	-9.4	3.2	11.8	-7.2	1.9	-32.0	84.8	-37.8
21 通信業	1.4	2.8	4.9	-3.7	-1.3	-3.9	-7.3	21.0
22 金融・保険業	-9.7	43.7	-25.4	7.0	11.0	-31.1	51.0	21.5
23 「その他非製造業」	-0.4	2.6	-5.8	5.5	-3.8	10.4	-7.6	-5.1

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。  
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。  
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

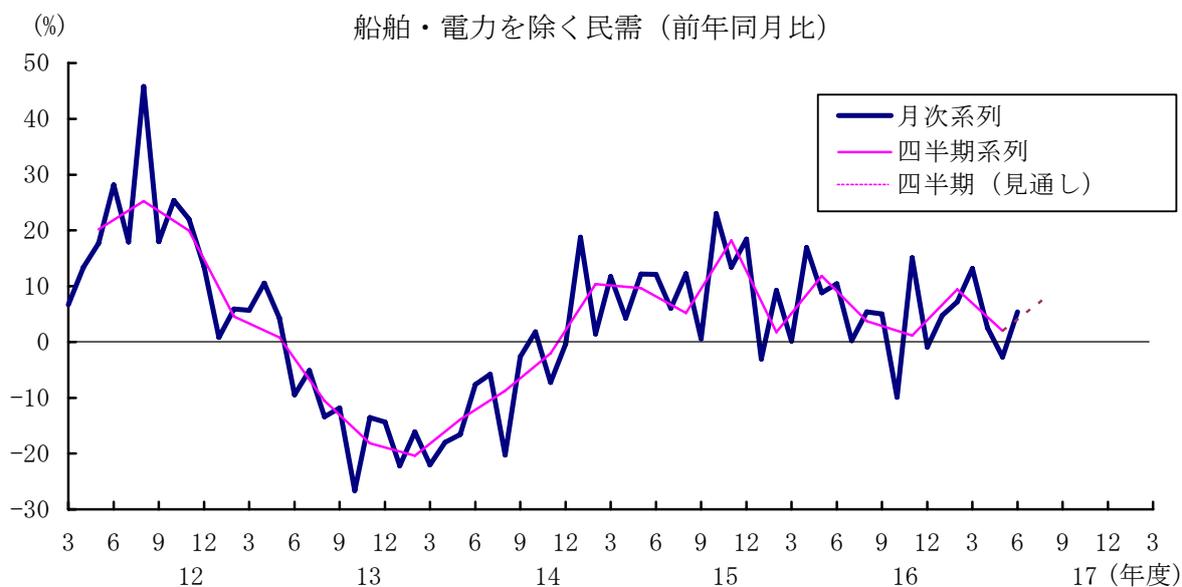
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)



<参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

17年6月の受注総額は、2兆3,169億円で前年同月比3.5%増、「船舶を除く総額」では同3.7%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年7～9月は「見通し調査（17年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆2,288億円で前年同月比5.6%増（船舶を除くと同6.3%増、船舶・電力を除くと同5.4%増）、官公需は1,676億円で同16.0%減、外需は8,136億円で同6.8%増、また、代理店は1,069億円で同6.6%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比9.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、紙・パルプ工業（229.6%増）、非鉄金属（82.4%増）、石油・石炭製品工業（72.1%増）、窯業・土石（69.0%増）、「その他輸送機械工業」（68.6%増）、鉄鋼業（59.7%増）等の10業種が増加となった。反面、造船業（31.7%減）、化学工業（11.1%減）、一般機械（6.3%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 3.3%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、金融・保険業（32.5%増）、電力業（18.7%増）等の3業種が増加となった。反面、鉱業（41.0%減）、運輸業（23.0%減）、農林漁業（10.5%減）等の5業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（15.7%増）、産業機械（12.1%増）、工作機械（11.3%増）、航空機（10.7%増）、重電機（6.2%増）及び道路車両（5.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（4.9%減）、電子・通信機械（4.1%減）及び船舶（1.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、道路車両（35.0%増）、重電機（15.0%増）、工作機械（12.3%増）、航空機（12.2%増）、原動機（7.5%増）、産業機械（7.3%増）及び電子・通信機械（4.7%増）で増加となった。反面、船舶（60.4%減）及び鉄道車両（25.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比5.6%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成16年 7～9月	10～12月	17年 1～3月	4～6月	17年 3月	4月	5月	6月
民需総額	4.6	1.3	8.9	3.1	12.5	2.7	0.4	5.6
原動機	22.5	1.4	13.6	8.1	14.8	7.5	9.8	7.5
重電機	-23.6	17.4	-9.9	-9.8	0.1	-0.8	-37.1	15.0
電子・通信機械	0.5	-4.9	7.2	-1.5	12.8	-5.7	-5.7	4.7
産業機械	9.8	8.9	10.0	13.0	11.0	15.3	17.2	7.3
工作機械	59.8	52.5	34.9	9.5	22.4	16.6	-0.0	12.3
鉄道車両	5.5	-27.5	11.5	-28.3	25.2	-28.8	-30.5	-25.4
道路車両	-20.4	-17.1	21.2	35.6	32.7	37.6	34.8	35.0
航空機	-14.8	7.2	28.4	20.4	26.9	47.5	19.3	12.2
船舶	269.8	124.3	-16.8	52.9	-51.5	281.6	166.0	-60.4

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（229.4%増）、工作機械（38.1%増）、原動機（28.5%増）、産業機械（17.0%増）、道路車両（7.4%増）及び重電機（0.1%増）で増加となった。反面、船舶（51.5%減）、航空機（28.2%減）及び電子・通信機械（4.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.2%増となった。

### (3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶（34.7%増）、工作機械（25.9%増）、道路車両（15.0%増）、産業機械（8.7%増）、航空機（5.7%増）及び原動機（4.3%増）で増加となった。反面、鉄道車両（13.8%減）、重電機（1.8%減）及び電子・通信機械（1.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.0%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

6月の受注額は、85億円で前年同月比68.8%減、販売額は、359億円で同19.3%増、受注残高は、7,480億円で同7.8%増となった。

### (2) 軸受

6月の受注額は、557億円で前年同月比0.3%減、販売額は、549億円で同0.1%増、受注残高は、1,522億円で同16.3%増となった。

### (3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、858億円で前年同月比12.4%増、販売額は、839億円で同12.3%増、受注残高は、557億円で同7.6%減となった。

# 機械受注実績調査統計表

## 目 次

### [ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

### [ 計数表 ]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	20
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	25
	需要者別受注額 (原系列)	-----	26
	機種別受注額 ( " )	-----	31
	機種別販売額 ( " )	-----	35
	機種別受注残高 ( " )	-----	39
	機械受注統計調査結果表 (平成17年6月実績)	-----	43
	〃 (平成17年4~6月実績)	-----	47

### (参考) 新産業分類表

	機械受注統計調査結果表 (平成17年6月実績)	-----	51
	〃 (平成17年4~6月実績)	-----	55

### (別紙)

	調査項目と移行期分類	-----	59
--	------------	-------	----